

平成 28 年 度

予 算 概 要 説 明 書

平成 28 年 2 月

鹿児島県始良市

目 次

一般会計歳入の概要	1
一般会計歳出の概要（目的別）	
1 議 会 費	3
2 総 務 費	3
3 民 生 費	8
4 衛 生 費	12
5 労 働 費	14
6 農林水産業費	14
7 商 工 費	18
8 土 木 費	19
9 消 防 費	21
10 教 育 費	23
11 災害復旧費	28
12 公 債 費	29
一般会計歳出の概要（性質別）	30
特別会計の概要	31
別表1～15	34

一般会計歳入の概要

1 市税

自主財源の大きな柱である市税は、回復期にある経済情勢等を踏まえ、前年度に比較して個人市民税で約 50,000 千円、固定資産税で約 59,000 千円、また、軽自動車税は 27 年度税制改正における税率引上げにより 8,765 千円の増収を見込んでおります。市税総額では、6,635,925 千円（対前年度比 1.8%増）を計上しました。

2 地方譲与税及び各種税交付金

平成 26 年度までの決算及び 27 年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金 1,000,000 千円、地方譲与税 241,000 千円など合計で 1,326,300 千円（対前年度比 32.1%増）を計上しました。

3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、40,000 千円（対前年度比 21.2%増）を計上しました。

4 地方交付税

『平成 28 年度地方財政対策の概要』によると、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 27 年度を 0.1 兆円上回る額を確保するとされているものの、地方交付税の総額は対前年度比 546 億円、0.3%の減となっており、また、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を合算したいわゆる「実質的な地方交付税額」では、対前年度比 7,370 億円、16.3%の減と示されています。

本市におきましては、平成 26 年度までの決算及び 27 年度の決算見込みや普通交付税算出の測定単位の変動などを勘案し、普通交付税 7,300,000 千円（対前年度比 6.4%減）、特別交付税 400,000 千円（対前年度同額）の合計 7,700,000 千円（対前年度比 6.1%減）を計上しました。

5 国庫支出金

国庫支出金は、5,295,837 千円（対前年度比 12.1%増）を計上しました。

国庫負担金については、生活保護費負担金、児童手当等負担金、障害者自立支援給付費負担金などにより 3,977,204 千円（対前年度比 4.9%増）となっています。

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金、臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、地域再生基盤強化交付金、障害者地域生活支援事業費補助金など、1,303,597 千円（対前年度比 41.7%増）を計上しました。

6 県支出金

県支出金は、2,349,265 千円（対前年度比 16.3%増）を計上しました。

県負担金については、障害者自立支援給付費負担金など、1,469,956 千円（対前年度比 9.0%増）を計上しました。

県補助金については、重度心身障害者医療費補助金、延長保育促進事業費補助金、放課後児

童健全育成事業費補助金、多面的機能支払交付金など、698,535 千円（対前年度比 35.7%増）を計上しました。

7 繰入金

財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金等からの繰入金を主として 1,354,896 千円（対前年度比 9.7%増）を計上しました。

8 市債

道路整備、くすの湯整備、消防防災施設整備、合併推進事業など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として 3,044,300 千円（対前年度比 6.0%減）を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、980,000 千円（対前年度比 2.0%減）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 1 のとおりです。

一般会計歳出の概要（目的別）

1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だより等の印刷並びに議会会議録の反訳・印刷に要する経費、議場のインターネット中継や録画・録音・検索等に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

議員報酬等関係経費	145,440 千円
議員等研修事業	6,705 千円
議会広報事業及び会議録作成事業	5,975 千円
議場システム運営事業	2,469 千円

2 総務費

(1) 総務管理費

一般管理費は、特別職及び職員の人件費のほか、職員研修費、職員福利厚生費、本庁・出張所の関連経費及び文化会館維持管理費等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

職員研修事業	4,102 千円
職員福利厚生事業	6,496 千円
行政一般管理費	55,111 千円
出張所維持管理事業	5,661 千円
文化会館管理運営事業	44,620 千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費並びに文書管理等の事務に要する経費を計上しました。

《主な経費》

広報関係事業	13,625 千円
ホームページ管理運営事業	1,296 千円
文書管理関連事業	52,358 千円
文書使送業務委託事業	2,592 千円
法令等追録関係経費	10,336 千円
文書管理システム管理事業	7,159 千円
法務対策事業	1,200 千円

財政管理費は、職員人件費のほか、予算及び決算の調製、財務会計システム管理事業、財務諸表作成、ふるさと納税返礼品等に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

財政一般管理費	12,742 千円
財務諸表作成事業	2,100 千円

財務会計システム管理事業 11,739 千円

財産管理費は、始良庁舎、普通財産、駐車場、公用車等の維持管理に要する経費のほか、公共施設マネジメント計画等作成支援業務に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

始良庁舎維持管理事業	47,918 千円
普通財産維持管理事業	7,191 千円
公用車集中管理事業（始良本庁舎）	8,598 千円
財産管理一般管理費	15,594 千円
公共用地利用促進事業	80,332 千円
公共施設マネジメント計画事業	6,091 千円
公有財産整備事業	30,112 千円

会計管理費は、一般会計および特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	14,233 千円
うち 指定金融機関等窓口収納手数料ほか	11,896 千円

交通安全対策費は、市民の交通の安全をはじめ安心した生活を確保するための生活安全相談員に係る経費と交通事故防止と円滑な道路交通を確保するための交通安全施設整備や、交通安全教育の普及促進など、交通事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

生活安全員関連事業	7,066 千円
交通安全施設整備事業	600 千円
関係機関団体への補助金及び負担金	1,036 千円
交通安全対策事業	1,483 千円

防犯対策費は、防犯対策を推進する防犯関係団体への負担金及び補助金、また、児童生徒の安全な通学を確保するための通学路防犯灯設置に係る費用、犯罪防止のための防犯カメラ設置に要する費用を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	4,250 千円
うち 始良地区防犯協会負担金	3,070 千円
市防犯暴力追放協議会補助金	1,000 千円
通学路防犯灯設置事業	1,182 千円
防犯カメラ設置事業	436 千円

企画費は、地域における公共交通を維持するための経費や地域の活性化や地域コミュニティづくりのための自治会活動交付金や校区コミュニティ協議会支援に係る経費などを計上しました。さらに、空き家対策事業として、空き家対策計画等を審議する空家対策協議会に関する経費や空き家の有効活用を図る空き家リフォーム支援事業に係る経費、JR 重富駅の駅舎活用対策事業に要する経費を計上しました。また、市制 10 周年記念事業と位置付けて行う市誌編さん事業に係る経費などを計上しました。

《主な経費》

公共交通対策事業	33,097 千円
うち JRバス代替対策事業委託料	2,030 千円
循環バス運行委託料	9,813 千円
巡回バス運行委託料	11,118 千円
上名地区乗合バス運行事業補助金	2,679 千円
ふるさとバス運行補助金	4,020 千円
本支所間巡回バス運行事業補助金	3,237 千円
地域公共交通会議補助金	200 千円
校区コミュニティ協議会支援事業	40,287 千円
行政連絡員関連事業（始良）	42,513 千円
自治会等活動支援事業（始良）	29,555 千円
空き家対策事業	140 千円
空き家リフォーム支援事業	2,500 千円
JR 駅舎活用対策事業	3,430 千円
市誌編さん事業	10,712 千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉等の各種電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るとともに、システム並びに関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。

また、社会保障・税番号制度の施行に伴うシステム改修、本庁、各総合支所間のネットワーク、GIS 地図システム運用に要する経費を計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	130,494 千円
地域イントラネット管理事業	39,676 千円
行政手続オンライン化事業	1,684 千円
GIS 地図システム運用事業	1,391 千円

加治木総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、行政連絡員関連経費や庁舎、公用車等の維持管理、かじき秋まつりの実施等に必要経費を計上しました。

《主な経費》

加治木総合支所一般管理費	19,008 千円
行政連絡員関連事業（加治木）	26,693 千円
かじき秋まつり補助事業	1,800 千円

加治木庁舎維持管理事業	15,481 千円
公用車集中管理事業（加治木庁舎）	3,449 千円
自治会等活動支援事業（加治木）	14,826 千円

蒲生総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、一般管理費や行政連絡員関連経費、日本一大楠どんと秋まつりの実施、庁舎及び公用車等の維持管理等に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	16,819 千円
行政連絡員関連事業（蒲生）	9,785 千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	1,980 千円
蒲生庁舎維持管理事業	8,806 千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	2,823 千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	6,291 千円
過疎地域資源再発見事業	2,000 千円

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。

公平委員会運営事業	290 千円
-----------	--------

工事監査費は、人件費のほか電子入札システム負担金を計上しました。

《主な経費》

工事監査一般管理費	2,546 千円
-----------	----------

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	22,923 千円
-----------	-----------

各基金費は、基金運用利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	3,000 千円
------------	----------

諸費は、堂山・木津志地区の簡易郵便局の運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	6,751 千円
-----------------	----------

(2) 徴税费

税務総務費は、税務職員人件費及び委員会等関係経費並びに管理等に関する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

市税賦課徴収関係経費	12,010 千円
固定資産評価業務費	37,019 千円
過年度還付金	15,000 千円
収納対策事業	5,851 千円
収納一般管理費	1,519 千円
収納強化対策事業	3,026 千円

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく正確な記録の整備・保全管理・合理化に努め、住民サービスの向上を図るため、所要の経費を計上しました。また、個人番号カード交付事業及びイオンタウン市民窓口事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	11,453 千円
住民基本台帳ネットワーク管理事業	5,577 千円
戸籍関係経費	17,153 千円
個人番号カード交付事業	9,235 千円
イオンタウン市民窓口事業	3,676 千円

(4) 選挙費

選挙費は、平成 28 年 7 月 25 日任期満了に伴う参議院議員通常選挙及び平成 28 年 7 月 27 日任期満了に伴う鹿児島県知事選挙並びに平成 28 年 8 月 7 日任期満了に伴う鹿児島海区漁業調整委員会委員選挙費に係る経費を計上しました。

《主な経費》

参議院議員選挙費	34,050 千円
県知事選挙費	30,033 千円
海区漁業調整委員会委員選挙費	832 千円

(5) 統計調査費

本年度実施される統計調査の経費などを計上しました。

《主な経費》

工業統計調査事業	52 千円
統計調査員確保対策事業	45 千円
経済センサス活動調査事業	3,304 千円

(6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員の活動経費と経常事務費及び人件費を計上しました。

25,757 千円

3 民生費

(1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、民生委員活動事業、福祉有償運送の運営協議会等に要する経費及び市社会福祉協議会運営費補助金、社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料、臨時福祉給付金事業、低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、生活困窮者自立支援事業のほか、鹿児島県が創設した多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

民生委員活動事業	36,662 千円
社会福祉協議会運営費補助金	33,000 千円
福祉有償運送事業	108 千円
社会福祉一般管理費	6,957 千円
臨時福祉給付金事業	138,227 千円
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	328,128 千円
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	13,700 千円
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	2,400 千円

障害福祉費は、障がい者の地域における自立した日常生活や社会生活を支援するための自立支援給付事業や地域生活支援事業など障がい福祉サービスのほか重度心身障害者医療費助成事業及び障がい児の発達を支援する障害児通所支援事業などの経費を計上しました。

《主な経費》

障害者地域活動支援センター事業	34,800 千円
障害者日常生活用具事業	21,000 千円
自立支援医療（更生医療）給付事業	77,030 千円
障害者補装具費支給事業	30,000 千円
障害者日中一時支援事業	17,400 千円
障害者自立支援給付事業	1,176,960 千円
特別障害者手当等給付事業	28,786 千円
重度心身障害者医療費助成事業	192,000 千円
障害児通所支援事業	223,620 千円
自立支援医療（療養介護）給付事業	22,998 千円

高齢者福祉費は、高齢者の自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業、経済的・生活環境上の理由で在宅生活に支障がある高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがいづくりや社会参加等の目的で活動する老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費を計上しました。

また、高齢者のグループが行う互助活動に対し、ポイントを交付することにより、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアを推進する事業に必要な経費を計上しました。なお、本市の平成28年1月1日現在の人口は、76,323人で、うち65歳以上人口は21,949人、高齢化率は28.8%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	8,610 千円
老人クラブ育成事業	5,517 千円
高齢者労働能力活用事業（シルバー人材センター運営補助等）	17,104 千円
老人福祉施設入所措置事業	126,201 千円
高齢者等くらし安心ネットワーク事業	558 千円
はり・きゅう施術費助成金支給事業	10,727 千円
温泉保養券交付事業	28,299 千円
配食サービス事業（一部介護保険の地域支援事業で実施）	17,400 千円
外出支援サービス事業	4,192 千円
軽度生活援助事業（介護予防ホームヘルプ事業）	1,053 千円
緊急通報体制等整備事業	5,200 千円
高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	2,189 千円

国民年金事務費は、国民年金事務担当職員の人件費及び国民年金法に基づく法定受託事務を的確に運営するための事務費等を計上しました。

《主な経費》

国民年金委託事務事業	36,553 千円
------------	-----------

国民健康保険費は、国民健康保険事業担当職員の人件費及び国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を中心に計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	707,036 千円
うち保険基盤安定制度負担金繰出金	420,000 千円
事務費負担金繰出金	40,000 千円
出産育児一時金繰出金	21,000 千円
国保財政安定化支援事業繰出金	226,036 千円
（うち国保税改定に伴う緩和措置分）	110,000 千円

後期高齢者医療費は、後期高齢者医療事業担当職員の人件費及び県後期高齢者医療広域連合へ拠出する療養給付費負担金等や後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

県後期高齢者医療広域連合負担金	981,084 千円（療養給付費負担金等）
後期高齢者医療特別会計繰出金	293,782 千円

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	932,563 千円
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金	26,419 千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	13,612 千円
加治木福祉センター維持管理事業	4,919 千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,537 千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	3,998 千円
蒲生デイサービスセンター維持管理事業	11,483 千円
福祉バス管理事業	5,248 千円

(2) 児童福祉費

児童福祉総務費は、子育て支援課及び子ども政策課の職員人件費並びに各事業に要する経費のほか、子ども医療費助成事業に要する扶助費と医療を必要とする未熟児に対して必要な給付を行う養育医療給付事業等を計上しました。

《主な経費》

子ども医療費助成事業	219,413 千円
養育医療給付事業	9,775 千円
家庭児童相談事業	2,275 千円

母子父子福祉費は、母子又は父子の家庭等の医療費を助成し、経済的負担を軽減するためのひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子又は父子家庭の母・父の技能資格の取得を促進するための給付事業となる母子家庭自立支援給付事業等に要する扶助費等を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	48,387 千円
幸和寮維持管理事業	19,803 千円
母子家庭自立支援給付事業	8,447 千円

児童措置費は、母子又は父子の家庭等の生活の安定と経済的な自立を支援するための児童扶養手当と、児童を養育している家庭における生活の安定と児童の健全な育成等に資するための児童手当を計上しました。

《主な経費》

児童扶養手当給付事業	417,000 千円
児童手当等給付事業	1,220,000 千円

児童福祉施設費は、私立認可保育所等に入所する児童の教育・保育に係る経費としての私立保育所等給付事業、市立保育所の運営に要する人件費及び維持管理費等や、各種保育サービス及び子育て支援事業を実施するための委託料のほか、イオンタウン始良（2期）内に設置する利用者支援事業等に要する経費や、待機児童の解消を図るための施設整備事業費を計上しました。

また、大楠ちびっ子園は、保育・教育機能を有する市立の幼保連携型認定子ども園の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、同園において実施する子育て支援事業に要する経費を計上いたしました。

《主な事業》

私立保育所等給付事業	2,184,545千円
放課後児童健全育成事業	114,896千円
延長保育促進事業	21,864千円
障害児保育事業	8,897千円
地域子育て支援センター事業	35,535千円
ファミリー・サポート・センター事業	4,430千円
一時保育促進事業	16,146千円
公立保育所運営管理事業	162,712千円
病児保育事業	8,761千円
大楠ちびっ子園保育事業	87,849千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	4,547千円
利用者支援事業	2,475千円
次世代育成支援対策施設整備事業	153,135千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、生活保護事務担当職員の人件費、生活保護面接相談員、被保護者就労支援員の報酬及び生活保護関係事務費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費	6,111千円
生活保護適正実施事業	6,673千円
被保護者就労支援事業	1,999千円

生活保護扶助費は、「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく生活保護扶助、中国残留邦人等支援給付費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護費支給事業	1,655,658千円
-----------	-------------

4 衛生費

(1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、職員の人件費のほか、母子保健の向上のため、妊婦・乳幼児健康診査、健康相談、健康教室、訪問指導等に要する経費、不妊治療費助成に要する経費、新たに開始する「宿泊型産後ケア事業」に要する経費などを計上しました。

また、休日・夜間の救急医療を確保するため、二次救急医療病院群輪番制運営補助に要する経費を計上しました。

《主な経費》

妊産婦・乳幼児健康診査事業	81,068 千円
育児等健康支援事業	7,163 千円
不妊治療費助成事業	4,500 千円
妊娠出産包括支援事業	330 千円
健康づくり推進事業	1,841 千円
二次救急医療施設運営事業	11,170 千円

予防費は、感染症の予防やまん延防止のため、定期予防接種や結核健康診断に要する経費を計上しました。

《主な経費》

予防接種事業	161,542 千円
結核健康診断事業	3,405 千円

健康増進事業費は、生活習慣病等の予防、健康の保持・増進を図るため、各種がん等検診や健康相談、健康教育、訪問指導等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

健康増進事業	118,879 千円
--------	------------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行う拠点施設としての役割を果たす保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

保健センター維持管理事業	2,816 千円
--------------	----------

診療所費は、北山診療所の運営経費として、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	11,017 千円
-------------------	-----------

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように環境整備に必要な経費を主に計上しました。合併処理浄化槽設置整備事業補助においては、新築等に伴う合併処理浄化槽設置に対する補助や単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽に切替えを行う際の補助、市内業者が施行する場合には補助の上乗せを行う経費を計上

しました。

また生活環境の保全に資するため、狂犬病予防法に基づく経費、市内河川の水質調査及び解析業務、自動車騒音監視業務、不法投棄監視業務のほか地球温暖化防止推進事業として電気自動車急速充電器維持管理費用などを計上しました。

《主な経費》

合併処理浄化槽設置整備関連事業	133,242 千円
うち 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	132,690 千円
狂犬病予防事業	788 千円
生活排水対策推進事業	2,356 千円
環境衛生一般管理費	2,763 千円
地域環境美化推進事業	5,163 千円
地球温暖化防止推進事業	824 千円

簡易水道事業費は、簡易水道事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

簡易水道施設事業特別会計繰出金	96,366 千円
-----------------	-----------

火葬場費は、あいら斎場の施設や設備の老朽化が進み、外観等の諸問題が取り上げられる中、安らぎと尊厳を感じる新しい施設を待ち望む市民の付託に応える為に、新斎場の建設に向けた工事請負費等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場施設整備事業	1,005,182 千円
あいら斎場維持管理事業	18,884 千円

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理に要する経費と、くすの湯整備事業として、新たな温泉源掘削に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉維持管理事業	1,976 千円
龍門滝温泉整備事業	3,500 千円
くすの湯維持管理事業	35,682 千円
くすの湯整備事業	99,810 千円

(2) 清掃費

塵芥処理費は、一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬・処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費及び可燃性の家庭系・事業系一般廃棄物の焼却処理を安定的に行い快適な生活環境維持のため、あいら清掃センター及びし尿焼却灰並びにごみ処理施設から発生する廃棄物の埋立処理を行うあいら最終処分場の長期包括運営管理委託による運

営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業	345,731 千円
一般廃棄物搬出事業	63,038 千円
あいら清掃センター維持管理事業及び あいら最終処分場維持管理事業	508,105 千円

し尿処理費は、し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行い快適な生活環境維持のため、あいらクリーンセンターの長期包括運営管理委託による運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいらクリーンセンター維持管理事業	299,727 千円
-------------------	------------

下水処理費は、下水処理事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

農業集落排水事業特別会計繰出金	45,459 千円
-----------------	-----------

5 労働費

(1) 労働諸費

働く女性の家施設費は、働く女性の家の管理運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

働く女性の家維持管理事業	9,424 千円
--------------	----------

6 農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費は、農業委員の報酬、事務局職員の人件費等のほか、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費及び農地の利用状況調査や遊休農地所有者への意向確認に要する経費を計上しました。

《主な経費》

農業委員会費補助事業	62,326 千円
農業者年金業務委託事業	449 千円
機構集積支援事業	4,105 千円

農業総務費は、農政関係職員の人件費及び農林業労働者災害共済事業特別会計への繰出金などを計上しました。

《主な経費》

農林業労働者災害共済事業特別会計繰出金	800 千円
---------------------	--------

農業振興費は、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための中山間地域等直接支払交付金事業、農業者育成のための団体等に対する補助金、認定農業者の確保や支援、集落営農組織への誘導を図る市農業再生協議会への補助金、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる充実と浸透に係る米生産調整推進事業、新たに就農した農業者や後継者を市単独で支援する新規就農者支援事業、国が進めている新規就農者に対する支援策としての青年就農給付金交付事業、認定農業者支援事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者に支払う環境保全型農業直接支払交付金事業、鳥獣被害防止対策の充実を図る鳥獣被害防止対策事業、農林水産物の生産から加工、販売までの一体的な創造を目指す六次産業促進事業、桜島の降灰等による農作物の被害防止としてビニールハウス整備に対する支援を行うための活動火山周辺地域防災営農対策事業、担い手農家への農地集積・集約化を推進するための農地中間管理機構業務委託事業や機構集積協力金交付事業などの必要経費を計上しました。

新規事業として、水田の利用率向上と地産地消への取り組みとして、味噌加工に適した裸麦の生産拡大のため、生産性向上とコスト低減に必要な農業機械導入を支援する農業・農村活性化推進施設等整備事業の必要経費を計上しました。

《主な経費》

中山間地域等直接支払交付金事業	33,500 千円
農業者育成補助金	3,995 千円
うち 市農業再生協議会補助金	2,000 千円
米生産調整推進事業	7,200 千円
新規就農者支援事業	9,300 千円
青年就農給付金交付事業	31,659 千円
認定農業者支援事業	3,000 千円
環境保全型農業直接支払交付金事業	3,200 千円
鳥獣被害防止対策事業	30,000 千円
六次産業促進事業	1,400 千円
人・農地プラン作成事業	2,442 千円
活動火山周辺地域防災営農対策事業	53,827 千円
農地中間管理機構業務委託事業	6,594 千円
機構集積協力金交付事業	12,403 千円
農業・農村活性化推進施設等整備事業	4,848 千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している7施設や三叉コミュニテイセンター維持管理事業など市内16施設の農業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

始良生活改善センター維持管理事業	953 千円
三叉コミュニテイセンター維持管理事業	14,874 千円
伝承館維持管理事業	9,946 千円
市民農園維持管理事業	1,100 千円

畜産業費は、優良牛の導入を図るため畜産振興資金利子補給事業と畜産振興補助事業として優良牛導入保留事業補助金、畜産の全般的な振興を図るため畜産活性化事業補助金、桜島の降灰等による飼料作物の被害防止のため、飼料作物収穫調整機械等の導入を支援するための活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金また、家畜改良増殖を図るため、市・郡・県畜産共進会（品評会）などの経費を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,010 千円
うち 畜産振興資金利子補給補助金	2,000 千円
畜産関係協議会等負担金	189 千円
畜産振興補助事業	26,833 千円
うち 優良牛導入保留事業補助金	3,600 千円
畜産活性化事業補助金	3,080 千円
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	17,455 千円
畜産品評会事業	1,535 千円

農地費は農業生産の向上と農村活性化に資するため、市単独農道及び農業用施設整備事業による農道及び農業用施設の安全管理対策及び維持管理に要する経費、農地海岸保全施設(始良地区・加治木地区)に伴う水門等管理委託業務、農業生産及び農村環境基盤の整備を図るための県営用排水施設整備事業(上名地区)に伴う負担金、農道・水路の改修に伴う未登記処理、船津・春花地区及び加治木地区における県営農村振興総合整備事業に伴う負担金及び工事請負費、土地改良施設維持管理適正化事業に要する負担金及び補助金並びに工事請負費、蒲生地区の県営中山間地域総合整備事業による農業生産基盤・生活環境基盤整備を総合的に行うための事業負担金、農地の高度利用、耕作放棄地の未然防止を図るための湿田対策事業費、木田地区ほか 23 地区で実施している農地・水路・農道等の地域資源の基礎的保全活動及び水路・農道等の軽微な補修、農村環境保全活動並びに施設の長寿命化のための活動を支援する多面的機能支払交付金事業、竹山ダムのアオコ発生に伴う水質悪化等解消を目的とした県営地域用水環境整備事業に伴う負担金、米丸地区パイプライン化等の県営競争力強化基盤整備事業に伴う負担金を計上しました。

《主な経費》

市単独農道及び農業用施設整備事業	6,150 千円
水門等管理委託事業	2,229 千円
県営用排水施設整備事業(上名地区)	4,813 千円
農道等未登記整理事業	6,216 千円
農村振興総合整備事業(あいら地区・加治木地区)	56,850 千円
土地改良施設維持管理適正化事業	9,616 千円
中山間地域総合整備事業(蒲生地区)	23,200 千円
市単独湿田対策事業	2,000 千円
多面的機能支払交付金事業	61,675 千円
県営地域用水環境整備事業(竹山ダム)	4,973 千円
競争力強化基盤整備事業	30,375 千円

(2) 林業費

林業総務費は、林務水産関係職員の人件費と経常的経費を計上しました。

57,443 千円

林業振興費は、霧島錦江湾国立公園に指定された錦江湾と桜島を望む山野海岸の松林を松くい虫の被害から未然に防止する樹幹注入事業の実施や農林水産物の鳥獣被害防止のための有害鳥獣捕獲経費、森林の持つ公益的機能を発揮させるため森林施業の集約化による計画的な森林整備を推進する森林整備地域活動支援交付金、また、林業の担い手の育成確保を図るための経費や早掘りタケノコや原木シイタケの生産性を高めるための特用林産物総合対策事業の経費、間伐・造林並びに木材搬出のための作業路・集材路等の路網整備を行う未来へつなぐ森林づくり推進事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

景勝松林樹幹注入事業	1,320 千円
有害鳥獣捕獲事業	5,024 千円
県林業担い手育成基金事業	2,529 千円
森林整備地域活動支援交付金事業	11,270 千円
特用林産物総合対策事業	9,255 千円
未来へつなぐ森林づくり推進事業	4,624 千円

造林事業費は、水源かん養保安林など森林の有する多面的な機能を高度に発揮するため、直営林や森林総合研究所との分収林契約の森林を適正に管理するために必要な経費や市有林の維持管理のための経費及び災害から市有林を守るための森林保険の経費を計上しました。

《主な経費》

公団造林整備事業	14,871 千円
市有林維持管理事業	962 千円
森林保険	3,184 千円

治山林道費は、自然環境・生活環境に考慮した森林保全を図ることを目的とした治山事業を推進するための経費及び林道等の維持管理・補修に必要な経費、また、森林の有する多面的な機能を持続的に発揮するために必要な森林整備の土台となる骨格的な森林管理道の整備に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

治山林道事業負担金	659 千円
林道等整備維持管理事業	5,237 千円
農山漁村地域整備交付金林道事業（舗装）	15,000 千円

林業施設費は、集会施設や公園施設の維持管理費及びさえずりの森の管理運営費として必要な経費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,106 千円
さえずりの森管理運営事業	7,751 千円

(3) 水産業費

水産業振興費は、海面漁業及び内水面漁業の水産資源の保護育成や水産振興のための各種団体への補助金や負担金、継続して「にしきあさり」養殖の経費に対する補助金と新たに内水面漁業が実施する鮎やマスの養殖池整備に対する補助金、そのほか、水産多面的機能発揮対策事業の負担金や県が水産資源の保護育成のために実施する漁礁設置の経費に対する負担金などを計上しました。

また、新たな事業として水産物供給基盤である漁港施設などの機能保全計画策定のための経費を計上しました。

《主な経費》

錦海漁協水産振興補助金	400 千円
魚族繁殖保護補助金	370 千円
各水産関係団体負担金	560 千円
水産業振興推進事業	3,369 千円
水産物供給基盤機能保全事業	14,000 千円

漁港管理費は、重富漁港及び交流広場「なぎさ公園あいら」等の維持管理に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

浄化槽維持管理委託料	277 千円
各清掃関係委託料	748 千円
施設管理委託料	230 千円

7 商工費

(1) 商工総務費

商工総務費は、職員の人件費及び経常的経費、あいらファンクラブ事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

商工総務職員人件費	59,718千円
あいらファンクラブ事業	2,001千円

(2) 商工振興費

商工振興費は、商工業者の育成、振興を図るための商工会育成補助金、商工業振興資金利

子補給補助金、企業誘致、企業立地を進めるために必要な経費、ふるさとハローワーク設置に要する経費、夏まつり補助金、特産品協会補助金、商店街活性化事業補助金、市商工業者景況調査に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

商工会育成補助金	16,950千円
商工業振興資金利子補給補助金	5,000千円
企業立地促進事業	20,800千円
ふるさとハローワーク設置事業	4,636千円
夏まつり補助金	9,100千円
特産品協会補助金	1,980千円
商店街活性化事業補助金	3,000千円
市商工業者景況調査事業	1,300千円

(3) 観光費

観光費は、重富海水浴場の維持管理に要する経費、龍門滝周辺をはじめ観光施設等の維持・管理に要する経費、加治木特産品売場、蒲生観光交流センター、住吉池公園の維持管理に要する経費、観光協会育成補助金、あいらびゅー一号の運行に要する経費、市観光PRに要する経費等を計上しました。

《主な経費》

海水浴場維持管理事業	4,163千円
観光地等維持管理事業	7,108千円
指定管理料	20,876千円
加治木特産品売場指定管理料	1,254千円
蒲生観光交流センター指定管理料	9,610千円
蒲生観光交流センター(別館)指定管理料	8,257千円
住吉池公園指定管理料	1,755千円
市観光協会育成補助金	4,860千円
あいらびゅー一号運行委託事業	15,000千円
観光PR事業	6,405千円

8 土木費

(1) 土木管理費

土木総務管理費は、職員人件費、街路灯設置維持、土木積算システムの管理等に要する経費と生活道路整備事業補助金を計上しました。

《主な経費》

街路灯設置維持事業	3,000千円
土木積算システム管理事業	2,457千円
土木総務一般管理費	17,630千円
生活道路整備事業	2,000千円

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、職員人件費、道路台帳整備等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路台帳整備事業 864千円

道路維持費は、市道の維持整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

一般単独道路維持整備事業 196,044千円

道路新設改良費は、社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業（道路）、一般単独道路整備事業、地方改善施設整備事業（道路）の工事請負費、委託料、土地購入費、補償費の所要経費と県営事業負担金等を計上しました。

《主な経費》

社会資本整備総合交付金事業 849,393千円

過疎対策事業（道路） 109,000千円

県営事業負担金 5,000千円

一般単独道路整備事業 144,000千円

地方改善施設整備事業（道路） 8,136千円

橋りょう維持費は橋りょう長寿命化計画に基づく工事請負費等を計上しました。

《主な経費》

橋りょう維持整備事業 76,010千円

(3) 河川費

河川総務費は、一般単独河川整備事業、急傾斜地崩壊対策事業に要する経費と県単砂防事業負担金を計上しました。

《主な経費》

一般単独河川整備事業 9,000千円

県単砂防事業負担金 4,500千円

急傾斜地崩壊対策事業 40,000千円

(4) 港湾費

港湾整備費は、加治木港港湾改修事業負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業 3,000千円

(5) 都市計画費

都市計画総務費は、職員人件費、都市計画基礎調査事業、用途地域策定事業及び屋外広告物撤去委託等に要する経費を計上しました。

なお、用途地域策定業務については、平成26年度から平成28年度までの3年間で事業実施いたします。

《主な経費》

都市計画基礎調査事業	17,000 千円
用途地域策定事業	2,965 千円
屋外広告物関係事業	1,374 千円

土地区画整理費は、区画整理事業に伴う管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

土地区画整理事業一般管理費	246 千円
---------------	--------

都市下水路費は、施設の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水路維持管理事業	9,896 千円
-------------	----------

公園費は、始良市総合運動公園整備事業、都市公園等整備事業及び公園の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良市総合運動公園整備事業	30,000 千円
都市公園等整備事業	30,000 千円
公園維持管理事業	50,129 千円
サボールランドパーク維持管理事業	5,111 千円

街路事業費は、都市計画道路松原線・森山線の整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

社会資本整備総合交付金事業（街路）	59,087 千円
-------------------	-----------

(6) 住宅費

建築住宅管理費は、職員人件費、市営住宅の維持管理及び施設整備に要する経費のほか、借上型市営住宅借上料、木造住宅耐震診断及び耐震改修工事補助金を計上しました。

《主な経費》

公営住宅維持管理及び施設整備事業、加治木定住促進住宅管理事業	177,692 千円
木造住宅耐震改修等促進補助金	720 千円

9 消防費

(1) 常備消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な人件費、消防車、救急車等に係る維持管理経費、消防職員の各種研修経費、並びに緊急消防援助隊に係る事業費等を計上いたしました。

《主な経費》

常備消防職員人件費	637,088 千円
消防団体関係負担金	1,296 千円
消防防火団体補助金	190 千円

消防職員研修事業	7,942 千円
〔 うち 救急救命士養成研修負担金（1人）	2,075 千円
消防学校初任科研修負担金（6人）	1,242 千円
消防・救急啓発事業	208 千円
消防業務事業	63,631 千円
〔 うち 消防自動車等の燃料費等維持管理経費	8,931 千円
新規採用職員防火衣等備品	4,600 千円
常備消防施設整備事業	800 千円
緊急消防援助隊出動事業	592 千円
消防自動車等整備事業	6,000 千円

非常備消防費は、市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の年報酬や出動経費及び団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等を計上しました。

《主な経費》

非常備消防一般管理費	6,472 千円
〔 うち 出初式表彰記念品等	1,465 千円
消耗品費	3,300 千円
食糧費	720 千円
消防団報酬等関係経費	77,116 千円
〔 うち 年報酬	27,261 千円
費用弁償	36,607 千円
市町村消防補償等組合負担金等	13,138 千円

消防施設費は、消防用水利充実のために、消火栓設置維持管理負担金と分団車庫、詰所等に係る施設維持管理費等のほか、消防ポンプ自動車1台、小型ポンプ積載消防自動車1台及び、消防団の装備の基準等の改正に伴う備品購入費等を計上しました。

《主な経費》

消火栓設置維持管理負担金	5,000 千円
非常備消防施設維持管理事業	32,461 千円
〔 うち 燃料費	990 千円
修繕料	3,300 千円
備品購入費	25,000 千円

水防費は、災害時に必要な物件費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水門等管理関係経費	566 千円
水防事業一般管理費	1,992 千円

災害対策費は、災害時の情報伝達手段や地域コミュニティの活性化を図るための手段の一つとしてコミュニティFM整備費用、防災行政無線の維持管理に必要な経費や整備のための工事請負費及び防災関係機関との連携に必要な通信費、負担金を計上しました。

《主な経費》

コミュニティFM整備・運営事業	43,000 千円
防災無線維持管理事業	16,506 千円
防災無線デジタル化整備事業	7,086 千円

10 教育費

(1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員会の開催に要する報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会関係経費	2,929 千円
-----------	----------

教育総務事務局費は、職員の人件費、公用車維持管理費、市町教育委員会連絡協議会負担金等の各種負担金のほか、中山教育振興基金積立金を計上しました。

《主な経費》

総務課関係事務局経費	45,231 千円						
<table> <tr> <td>うち 公用車維持管理費</td> <td>570 千円</td> </tr> <tr> <td>市町教育委員会連絡協議会負担金ほか</td> <td>781 千円</td> </tr> <tr> <td>中山教育振興基金積立金</td> <td>6,655 千円</td> </tr> </table>	うち 公用車維持管理費	570 千円	市町教育委員会連絡協議会負担金ほか	781 千円	中山教育振興基金積立金	6,655 千円	
	うち 公用車維持管理費	570 千円					
	市町教育委員会連絡協議会負担金ほか	781 千円					
中山教育振興基金積立金	6,655 千円						

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、研究指定校事業、スクーリング・サポート、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒や保護者の心のケアや環境改善、緊急的なカウンセリングを必要とする問題へ対応するスクランブルカウンセリング事業、特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援や学校生活上の介助を行う支援員の配置、山村留学を実施している漆小学校区内の受け入れ里親等への補助、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、教育振興基本計画の施策実現のために平成 24 年度から実施している「地域が育むキャリア教育推進事業」、「学力向上アクションプラン推進事業」、「モラリティ・インクルージメント推進事業」、「理数・外国語教育推進事業」、平成 26 年度から実施している児童生徒の科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる「スーパーサイエンス総合推進事業」、いじめ防止対策推進法及び市いじめ防止基本方針を踏まえた「いじめ問題対策事業」を計上しました。また、各学校の人権教育に関する校内研修に外部講師の招聘をする「人権教育推進事業」を新たに計上したところです。

《主な経費》

学校教育課関係事務局経費	27,201 千円
研究指定校事業	2,650 千円
スクーリング・サポート推進事業	5,981 千円
スクールソーシャルワーカー配置事業	3,361 千円

特別支援教育支援員配置事業	36,725 千円
やまびこ留学補助事業	742 千円
地域が育むキャリア教育推進事業	98 千円
学力向上アクションプラン推進事業	402 千円
モラリティ・インクルーブメント推進事業	598 千円
理数・外国語教育推進事業	235 千円
スクランブルカウンセリング事業	180 千円
スーパーサイエンス総合推進事業	5,500 千円
いじめ問題対策事業	369 千円
人権教育推事業	172 千円
スクールカウンセラー配置事業	910 千円

育英事業費は、経済的理由により高校・大学等への就学困難な学生に対する育英資金貸与に係る選考のために設置された育英理事会に要する経費を計上しました。

《主な経費》

育英事業一般管理費	50 千円
-----------	-------

教職員住宅管理費は、小・中学校の校長・教頭住宅の樹木剪定や薬剤散布、シロアリ防除経費を含む維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	4,892 千円
-------------	----------

(2) 小学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、柁城小・永原小・北山小・漆小学校スクールバス等運行経費及び施設整備事業のほか、校務用パソコン整備事業など、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校一般管理費	75,999 千円
小学校維持管理事業	100,993 千円
小学校備品等整備事業	3,000 千円
特認校設置事業	7,072 千円
小学校スクールバス運行事業	3,698 千円
小学校施設整備事業	42,000 千円
校務用パソコン整備事業	3,453 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離児童への通学費補助、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、小学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離児童通学補助事業	1,455 千円
-------------	----------

小学校理科教育等設備整備事業	1,700 千円
小学校就学援助事業（要保護、準要保護児童ほか）	28,000 千円
小学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	69,813 千円
小学校集団宿泊学習事業	1,630 千円

（3）中学校費

学校管理費は、市費職員の人件費及び加治木中学校スクールバス運行経費並びに運行に要するスクールバス購入費、施設整備事業、校務用パソコン整備事業など、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校一般管理費	30,365 千円
中学校維持管理事業	51,034 千円
中学校備品等整備事業	1,500 千円
中学校スクールバス運行事業	13,617 千円
中学校施設整備事業	10,000 千円
校務用パソコン整備事業	1,512 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離生徒への通学費補助、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	2,752 千円
中学校理科教育等設備整備事業	725 千円
中学校就学援助事業（要保護、準要保護生徒ほか）	27,000 千円
中学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	26,410 千円
中学校集団宿泊学習事業	1,300 千円

（4）幼稚園費

幼稚園管理費は、園長の報酬、職員の人件費のほか、幼稚園運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園一般管理費	34,558 千円
幼稚園維持管理事業	5,989 千円

教育振興費は、私立幼稚園に在園する保護者の負担軽減と就園奨励を図るため、幼稚園就園奨励費補助金等と市単独幼稚園就園奨励費補助金に係る経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園就園奨励費補助金	48,000千円
市単独幼稚園就園奨励費補助金	6,696千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、職員人件費のほか、あいら未来特使団・AIRAふるさと学寮・AIRAふるさとチャレンジャーなどの青少年健全育成事業及びスクール・サポート・ボランティア・コーディネーター（SSVC）や家庭教育学級、成人学級等の社会教育推進事業の実施に係る経費と、芸術文化活動振興事業経費、さらに生涯学習活動を広く推進していくために必要な活動諸費及び各社会教育関係団体支援のための経費等を計上しました。

《主な経費》

社会教育指導員設置事業	12,240千円
青少年育成事業	1,954千円
各社会教育団体補助・負担金事業	1,930千円
芸術文化振興事業	6,013千円
社会教育推進事業	6,640千円
あいら未来特使団事業	1,450千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館等施設の維持管理に要する経費を計上しました。また、公民館講座の開設に要する経費及び地域における公民館活動を推進するための経費を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	56,462千円
公民館講座実施事業	5,302千円

図書館費は、関係職員の人件費のほか市民の知る権利・学習権を保障し、市民が生涯にわたって自ら学習する生涯施設として市民が図書館を有効に活用していただくため、図書資料購入費や中央図書館及び加治木図書館の維持管理に要する経費及び視聴覚ライブラリーの利用促進に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	46,950千円
中央図書館維持管理事業	16,906千円
加治木図書館維持管理事業	2,859千円
視聴覚教育振興事業	410千円

文化財費は、指定文化財の維持管理及び埋蔵文化財の調査に係る経費と郷土芸能・伝統文化を保存・継承し、活用するための経費を計上しました。特に、本年度から国指定特別記念物である「蒲生のクス」の樹勢回復を図るための経費と、国の登録有形文化財である「森山家主屋」等については、27年度に引き続き整備に係る経費を計上しました。さらに島津家墓地の測量業務に伴う詳細調査事業の経費と市誌史料集刊行に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	7,867千円
埋蔵文化財発掘調査事業	4,701千円
遺跡詳細分布調査事業	5,702千円
始良市誌史料集刊行事業	4,200千円
森山家保存整備事業	40,560千円
蒲生のクス保護増殖事業	1,812千円

社会教育施設費は、利便性の向上を目指した施設設備の維持管理・運営に要する経費のほか、教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

加治木郷土館管理運営事業	3,159千円
蒲生ふるさと交流館管理運営事業	4,821千円
椋鳩十文学記念館管理運営事業	8,802千円
歴史民俗資料館維持管理事業	7,717千円
北山野外研修センター管理運営事業	2,880千円
龍門陶芸・健康の里維持管理事業	17,305千円
天文台施設管理運営事業	10,405千円

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、スポーツ推進委員及び職員人件費、生涯スポーツ市民講座及び各種大会等に要する諸経費、そのほか、体育協会、レクリエーション協会補助金に関する経費を計上しました。

《主な経費》

生涯スポーツ推進事業	10,907千円
〔うち〕	
スポーツ推進委員報酬ほか	1,803千円
講師及び競技役員出会謝金・全国大会等出場奨励金	3,400千円
生涯スポーツ市民講座委託料	2,500千円
競技力及びレクスポーツ団体補助金	10,212千円
〔うち〕	
市体育協会補助金	9,707千円
市レクリエーション協会補助金	505千円

体育施設費は、加治木運動場維持管理事業と始良総合運動公園、始良体育センター、弓道場、蒲生体育館等の管理運営に必要な指定管理料を計上いたしました。

《主な経費》

加治木運動場維持管理事業	3,789千円
指定管理料	50,956千円
〔うち〕	
総合運動公園指定管理料	34,688千円
始良体育センター指定管理料	1,666千円
弓道場指定管理料	1,204千円

学校保健費は、小・中学校の校医の報酬及び児童・生徒並びに教職員の各種健康診断に必要な経費、各学校の保健に必要な経費を計上しました。

また、小・中学生の通学路の安全確保を図るための合同点検や交通安全教育に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

学校保健一般管理費	7,634 千円
学校医等報酬関係経費	27,220 千円
学校検診事業	10,257 千円
スクールガードリーダー配置事業	1,024 千円
交通安全教育推進事業	2,063 千円

学校体育費は、小学校水泳記録会・陸上記録会に要するバス借上げ料及び学校体育備品購入費を計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業	3,499 千円
----------	----------

学校給食費は給食調理従事員の人件費及び学校給食室（自校方式）、加治木学校給食センター、蒲生学校給食センター、小学校給食室別棟の維持管理事業と食に関する指導の充実を図る食育推進事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

学校給食職員人件費	20,070 千円
学校給食一般管理費	281 千円
食育推進事業	178 千円
学校給食室維持管理事業（自校方式）	71,320 千円
小学校給食室別棟維持管理事業	59,951 千円
加治木学校給食センター維持管理事業	64,133 千円
蒲生学校給食センター維持管理事業	30,710 千円

11 災害復旧費

（1）農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年耕地災害復旧事業	5,500 千円
------------	----------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年林道災害復旧事業	4,200 千円
------------	----------

(2) 公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業	7,115 千円
--------------	----------

12 公債費

(1) 公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金	3,442,522 千円
利子	337,110 千円

※ 項目ごとの構成比等は、別表2のとおりです

一般会計歳出の概要（性質別）

1 人件費

前年度まで賃金（物件費）に計上していた一般非常勤職員分が報酬（人件費：561,763 千円）へ計上となったことから増加となり、5,241,604 千円（対前年度比 4.9%増）を計上しました。

2 扶助費

認定子ども園施設型給付事業、障害児通所給付費、障害者自立支援給付費等の増加により、7,863,785 千円（対前年度比 5.3%増）を計上しました。

3 公債費

地方債の償還元金及び利子等 3,779,632 千円（対前年度比 17.1%減）を計上しました。

4 物件費

あいら清掃センター及びあいらクリーンセンターの維持管理費、各種検診委託料、電子計算システム管理費、高機能指令センター施設・デジタル無線設備保守点検業務委託料など 4,141,092 千円（対前年度比 7.2%減）を計上しました。

5 補助費等

年金生活者等支援臨時福祉給付金、臨時福祉給付金、自治会活動交付金、延長保育促進補助金など 2,701,011 千円（対前年度比 15.8%増）を計上しました。

6 繰出金

保険基盤安定繰出金の増加等を要因として 2,136,885 千円（対前年度比 4.7%増）を計上しました。

7 普通建設事業費

市道新設改良工事、次世代育成支援対策施設整備事業、小学校施設整備事業、あいら斎場施設整備事業など 2,970,972 千円（対前年度比 33.6%増）を計上しました。

8 災害復旧事業費

災害発生時において応急的に対処するための経費 12,900 千円（対前年度同額）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 3 のとおりです。

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

平成28年度の歳入歳出予算の総額は110億7,140万円で、前年度と比較して2.4%(2億6,000万円)の増額となっています。増額の主な要因は、被保険者の高齢化や医療技術の進歩等、医療費の増加による保険給付費の増額や、平成27年度から制度見直しされました共同事業拠出金の増額によるものであります。

歳出の62.2パーセントを占める保険給付費は、被保険者の減少や診療報酬等の改定に伴う医療費抑制も見込まれますので、前年度比0.4ポイントと比較的小幅な増加率となっています。

なお、国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、平成28年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化させてまいります。

具体的には、財源確保のため国保税の公平・公正な賦課と徴収に努めるとともに、医療費適正化対策として、特定健診受診率向上対策、特定保健指導の終了率向上対策、始良市で発症の高い疾病に着目した健康教室の開催、人間ドックなど各種ドック受診に対する助成といった保健事業の充実や、国保だよりなどによる広報、レセプト点検、糖尿病重症化予防事業、ジェネリック医薬品の利用促進、保健師の訪問による重複・頻回受診者指導、医療費通知などを積極的に取り組みながら医療費の適正化に努めてまいります。

歳入としては、国保税収・国県支出金・前期高齢者交付金・高額医療費共同事業交付金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表4のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

平成28年度の歳入歳出予算の総額は6,480万円で、前年度と比較して9%(640万円)の減額となっています。減額の主な要因は、診療者数の減少に伴う医業費(医薬品衛生材料費)の減額(約20%減)によるものです。また、歳入面でも同様に、診療受診者の減少に伴い、診療収入を前年度と比較し約30%の減額で計上いたしました。

北山診療所の運営に当たりましては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与できるよう取り組んでいます。

また、平成26年度中の常勤医師の退職後におきましても、へき地医療を守るため、医療機関との業務委託契約による医師派遣により、一般外来を継続してまいりました。

平成28年度予算におきましても、へき地医療の継続を図るために必要な経費を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表5のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

平成28年度の歳入歳出予算の総額は9億4,400万円で、前年度と比較して0.9%(800万円)の微増となっています。

歳出の増額は、軽減判定所得の見直しによる保険基盤安定負担金の増額に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増額及び新たに健康教室に取り組むこととしたことによる保健事業費の増額が要因であります。

歳出の主なものは、県後期高齢者医療広域連合への納付金(歳出予算額の95.3%)であり、

これに充当する財源として、保険料や繰入金等で対処しました。

なお、平成 28 年度は、2 年毎の保険料改定の年となっていますが、今回の改定では、均等割額が据え置かれたこと及び所得割率が改定前の 9.32%から 9.97% (0.65%増) と比較的小幅な改定となったことから、保険料の増額も小規模なものとなっています。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 6 のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援者及び要介護者が日常生活を営むために必要な介護保険給付費と、要支援及び要介護状態になるおそれのある特定高齢者並びに一般高齢者を対象とした地域支援事業費に、必要な経費を計上しました。また、認定調査に必要な経費を計上しました。これに必要な財源といたしまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 7 のとおりです。

5 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援 1」及び「要支援 2」と認定された高齢者への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、サービス収入、繰入金及び諸収入を計上しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表 8 のとおりです。

6 簡易水道施設事業特別会計

簡易水道施設事業特別会計は、簡易水道等施設費、簡易水道事業統合計画に基づく管理の一体化を図るための水道施設中央監視制御設備整備委託料と公債費等を計上しました。

これに充当する財源として、国庫支出金、市債、使用料及び手数料、一般会計繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 9 のとおりです。

7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、処理施設の維持管理、公債費及び山田二期地区管路埋設工事費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金、国庫補助金及び市債等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 10 のとおりです。

8 地域下水処理事業特別会計

地域下水処理事業特別会計は、加治木町新生町、始良ニュータウン及びみさと台処理施設の維持管理費並びに基金積立金等を計上しました。

また、公営企業会計への移行準備として、新生町並びに始良ニュータウン処理施設の固定資産の評価、固定資産台帳の作成経費を計上しました。

これらに充当する財源として、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、市債等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 11 のとおりです。

9 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業特別会計は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業であり、補償金等を計上しました。

これに充当する財源として、災害共済掛金、一般会計繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 12 のとおりです。

10 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計は、土地区画整理費の繰出金を計上いたしました。

これに充当する財源として、繰越金で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 13 のとおりです。

11 水道事業会計

上水道事業は、給水栓数 34,600 栓、年間総給水量 7,738,200 立方メートル、一日平均 21,201 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

水道事業収益 1,320,946 千円

収益的支出

水道事業費用 1,085,239 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

水道事業資本的収入 155,001 千円

資本的支出

水道事業資本的支出 789,769 千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 3,476 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 14 のとおりです。

別表 1

一般会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款		平成28年度		平成27年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	6,635,925	22.8	6,521,273	23.0	114,652	1.8
	分担金及び負担金	305,056	1.0	377,051	1.3	△ 71,995	△ 19.1
	使用料及び手数料	546,394	1.9	542,418	1.9	3,976	0.7
	財 産 収 入	84,547	0.3	53,476	0.2	31,071	58.1
	寄 附 金	15,002	0.1	1	0.0	15,001	1,500,100.0
	繰 入 金	1,354,899	4.7	1,235,441	4.4	119,458	9.7
	繰 越 金	169,065	0.6	113,137	0.4	55,928	49.4
	諸 収 入	215,410	0.7	247,473	0.9	△ 32,063	△ 13.0
	小 計	9,326,298	32.1	9,090,270	32.1	236,028	2.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	241,000	0.8	241,000	0.9	0	0.0
	利子割交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	1,000	0.0	4,000	400.0
	地方消費税交付金	1,000,000	3.4	690,000	2.4	310,000	44.9
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	自動車取得税交付金	18,000	0.1	15,000	0.1	3,000	20.0
	地方特例交付金	40,000	0.1	33,000	0.1	7,000	21.2
	地 方 交 付 税	7,700,000	26.5	8,200,000	29.0	△ 500,000	△ 6.1
	交通安全対策特別交付金	13,300	0.0	13,300	0.0	0	0.0
	国 庫 支 出 金	5,295,837	18.2	4,723,058	16.7	572,779	12.1
	県 支 出 金	2,349,265	8.1	2,019,892	7.1	329,373	16.3
	市 債	3,044,300	10.5	3,237,480	11.4	△ 193,180	△ 6.0
小 計	19,755,702	67.9	19,217,730	67.9	537,972	2.8	
合 計	29,082,000	100.0	28,308,000	100.0	774,000	2.7	

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 2

一般会計予算の状況

(2) 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	208,934	0.7	267,574	0.9	△ 58,640	△ 21.9
総 務 費	2,524,760	8.7	2,572,584	9.1	△ 47,824	△ 1.9
民 生 費	12,920,936	44.4	12,031,734	42.5	889,202	7.4
衛 生 費	3,405,106	11.7	2,384,299	8.4	1,020,807	42.8
労 働 費	9,424	0.0	9,424	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	916,343	3.2	844,434	3.0	71,909	8.5
商 工 費	201,088	0.7	247,768	0.9	△ 46,680	△ 18.8
土 木 費	2,174,644	7.5	2,138,906	7.6	35,738	1.7
消 防 費	955,330	3.3	1,211,291	4.3	△ 255,961	△ 21.1
教 育 費	1,938,988	6.7	1,992,557	7.0	△ 53,569	△ 2.7
災 害 復 旧 費	16,815	0.1	16,815	0.1	0	0.0
公 債 費	3,779,632	13.0	4,560,614	16.1	△ 780,982	△ 17.1
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	29,082,000	100.0	28,308,000	100.0	774,000	2.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 3

一般会計予算の状況

(3) 歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,241,604	18.0	4,998,621	17.7	242,983	4.9
	扶 助 費	7,863,785	27.0	7,468,414	26.4	395,371	5.3
	公 債 費	3,779,632	13.0	4,560,614	16.1	△ 780,982	△ 17.1
	小 計	16,885,021	58.1	17,027,649	60.2	△ 142,628	△ 0.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,141,092	14.2	4,462,554	15.8	△ 321,462	△ 7.2
	維 持 補 修 費	127,458	0.4	117,108	0.4	10,350	8.8
	補 助 費 等	2,701,011	9.3	2,332,048	8.2	368,963	15.8
	積 立 金	76,611	0.3	61,449	0.2	15,162	24.7
	投資及び出資金、貸付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	繰 出 金	2,136,885	7.3	2,040,257	7.2	96,628	4.7
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	9,213,107	31.7	9,043,466	31.9	169,641	1.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,970,972	10.2	2,223,985	7.9	746,987	33.6
	災 害 復 旧 事 業 費	12,900	0.0	12,900	0.0	0	0.0
	小 計	2,983,872	10.3	2,236,885	7.9	746,987	33.4
合 計		29,082,000	100.0	28,308,000	100.0	774,000	2.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 4

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,408,000	12.7	1,457,300	13.5	△ 49,300	△ 3.4
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	800	0.0	200	25.0
4 国庫支出金	2,578,427	23.3	2,610,573	24.1	△ 32,146	△ 1.2
5 療養給付費等交付金	387,467	3.5	444,288	4.1	△ 56,821	△ 12.8
6 前期高齢者交付金	2,670,617	24.1	2,700,224	25.0	△ 29,607	△ 1.1
7 県 支 出 金	492,792	4.5	504,607	4.7	△ 11,815	△ 2.3
8 高額医療費 共同事業交付金	2,481,712	22.4	2,192,263	20.3	289,449	13.2
9 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 繰 入 金	707,036	6.4	607,165	5.6	99,871	16.4
11 繰 越 金	324,136	2.9	286,467	2.6	37,669	13.1
12 諸 収 入	20,209	0.2	7,709	0.1	12,500	162.1
歳 入 合 計	11,071,400	100.0	10,811,400	100.0	260,000	2.4

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	49,130	0.4	51,530	0.5	△ 2,400	△ 4.7
2 保 険 給 付 費	6,887,802	62.2	6,860,300	63.5	27,502	0.4
3 後期高齢者支援金等	1,026,223	9.3	1,017,639	9.4	8,584	0.8
4 前期高齢者納付金等	798	0.0	666	0.0	132	19.8
5 老人保健拠出金	81	0.0	160	0.0	△ 79	△ 49.4
6 介 護 納 付 金	388,660	3.5	451,553	4.2	△ 62,893	△ 13.9
7 共同事業拠出金	2,583,399	23.3	2,277,276	21.1	306,123	13.4
8 保 健 事 業 費	97,711	0.9	115,863	1.1	△ 18,152	△ 15.7
9 基 金 積 立 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 公 債 費	872	0.0	1,488	0.0	△ 616	△ 41.4
11 諸 支 出 金	27,722	0.3	25,923	0.2	1,799	6.9
12 予 備 費	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	11,071,400	100.0	10,811,400	100.0	260,000	2.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 5

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	26,461	40.8	37,561	52.8	△ 11,100	△ 29.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	31,017	47.9	31,098	43.7	△ 81	△ 0.3
5 繰 越 金	7,308	11.3	2,527	3.5	4,781	189.2
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	64,800	100.0	71,200	100.0	△ 6,400	△ 9.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	45,276	69.9	47,262	66.4	△ 1,986	△ 4.2
2 医 業 費	17,916	27.6	22,330	31.4	△ 4,414	△ 19.8
3 公 債 費	1,108	1.7	1,108	1.6	0	0.0
4 予 備 費	500	0.8	500	0.7	0	0.0
歳 出 合 計	64,800	100.0	71,200	100.0	△ 6,400	△ 9.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 6

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	638,486	67.6	637,659	68.1	827	0.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	293,782	31.1	297,585	31.8	△ 3,803	△ 1.3
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	11,730	1.2	754	0.1	10,976	1,455.7
歳 入 合 計	944,000	100.0	936,000	100.0	8,000	0.9

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	5,043	0.5	5,414	0.6	△ 371	△ 6.9
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	900,002	95.3	892,250	95.3	7,752	0.9
3 保 健 事 業 費	38,304	4.1	37,685	4.0	619	1.6
4 諸 支 出 金	651	0.1	651	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	944,000	100.0	936,000	100.0	8,000	0.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 7

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,240,459	19.0	1,214,566	18.6	25,893	2.1
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,603,356	24.6	1,605,738	24.6	△ 2,382	△ 0.1
4 支払基金交付金	1,772,351	27.1	1,773,909	27.2	△ 1,558	△ 0.1
5 県 支 出 金	948,254	14.5	949,645	14.5	△ 1,391	△ 0.1
6 財 産 収 入	90	0.0	90	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	942,563	14.4	958,572	14.7	△ 16,009	△ 1.7
8 繰 越 金	20,482	0.3	27,924	0.4	△ 7,442	△ 26.7
9 諸 収 入	1,719	0.0	1,720	0.0	△ 1	△ 0.1
歳 入 合 計	6,529,336	100.0	6,532,226	100.0	△ 2,890	△ 0.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	108,552	1.7	105,203	1.6	3,349	3.2
2 保 険 給 付 費	6,300,011	96.5	6,300,011	96.4	0	0.0
3 地域支援事業費	118,301	1.8	124,540	1.9	△ 6,239	△ 5.0
4 基金積立金	190	0.0	190	0.0	0	0.0
5 公 債 費	180	0.0	180	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	2,002	0.0	2,002	0.0	0	0.0
7 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,529,336	100.0	6,532,226	100.0	△ 2,890	△ 0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 8

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	45,611	63.3	43,421	61.1	2,190	5.0
2 繰入金	26,419	36.7	27,650	38.9	△ 1,231	△ 4.5
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	29	0.0	29	0.0	0	0.0
歳入合計	72,060	100.0	71,101	100.0	959	1.3

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	72,059	100.0	71,100	100.0	959	1.3
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	72,060	100.0	71,101	100.0	959	1.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

簡易水道事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	97	0.0	107	0.1	△ 10	△ 9.3
2 使用料及び手数料	29,642	13.8	29,942	23.2	△ 300	△ 1.0
3 国庫支出金	5,903	2.8	0	-	5,903	皆増
4 繰入金	96,366	44.9	99,177	76.7	△ 2,811	△ 2.8
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	82,500	38.5	0	-	82,500	皆増
歳入合計	214,510	100.0	129,228	100.0	85,282	66.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 簡易水道等施設費	136,896	63.8	53,673	41.5	83,223	155.1
2 公債費	77,014	35.9	74,955	58.0	2,059	2.7
3 予備費	600	0.3	600	0.5	0	0.0
歳出合計	214,510	100.0	129,228	100.0	85,282	66.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表10

農業集落排水事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	14,702	11.5	14,482	19.4	220	1.5
2 国庫支出金	34,000	26.6	7,500	10.0	26,500	353.3
3 県支出金	3,770	2.9	885	1.2	2,885	326.0
4 繰入金	45,459	35.6	45,247	60.6	212	0.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
7 市債	29,900	23.4	6,600	8.8	23,300	353.0
歳入合計	127,835	100.0	74,718	100.0	53,117	71.1

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	21,617	16.9	22,360	29.9	△743	△3.3
2 施設整備費	68,800	53.8	15,000	20.1	53,800	358.7
3 公債費	36,918	28.9	36,858	49.3	60	0.2
4 予備費	500	0.4	500	0.7	0	0.0
歳出合計	127,835	100.0	74,718	100.0	53,117	71.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 1 1

地域下水処理事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 使用料及び手数料	68,428	60.8	60,000	99.8	8,428	14.0
2 財 産 収 入	100	0.1	100	0.2	0	0.0
3 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 寄 付 金	30,000	26.6	0	—	30,000	皆増
6 市 債	14,100	12.5	0	—	14,100	皆増
歳 入 合 計	112,630	100.0	60,102	100.0	52,528	87.4

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	81,530	72.4	59,002	98.2	22,528	38.2
2 基 金 積 立 金	30,100	26.7	100	0.2	30,000	30,000.0
3 予 備 費	1,000	0.9	1,000	1.7	0	0.0
歳 出 合 計	112,630	100.0	60,102	100.0	52,528	87.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 1 2

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 農林業災害共済掛金	1,236	60.6	1,236	60.6	0	0.0
2 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	800	39.2	800	39.2	0	0.0
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	2,039	100.0	2,039	100.0	0	0.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	164	8.0	164	8.0	0	0.0
2 農林業災害共済事業費	1,874	91.9	1,874	91.9	0	0.0
3 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,039	100.0	2,039	100.0	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 1 3

土地区画整理事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 繰 越 金	1	100.0	1	50.0	0	0.0
2 諸 収 入	0	0.0	1	50.0	△ 1	皆減
歳 入 合 計	1	100.0	2	100.0	△ 1	△ 50.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 土 木 費	1	100.0	2	100.0	△ 1	△ 50.0
歳 出 合 計	1	100.0	2	100.0	△ 1	△ 50.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表14

水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
上水道事業収益	1,320,946	100.0	1,320,579	100.0	367	0.0
営業収益	1,220,456	92.4	1,222,168	92.5	△ 1,712	△ 0.1
営業外収益	100,489	7.6	98,410	7.5	2,079	2.1
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
上水道事業費用	1,085,239	100.0	1,038,706	100.0	46,533	4.5
営業費用	972,092	89.6	922,412	88.8	49,680	5.4
営業外費用	108,145	10.0	111,292	10.7	△ 3,147	△ 2.8
特別損失	2,002	0.2	2,002	0.2	0	0.0
予備費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資本的収入	155,001	100.0	155,001	100.0	0	0.0
企業債	150,000	96.8	150,000	96.8	0	0.0
工事負担金	5,000	3.2	5,000	3.2	0	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資本的支出	789,769	100.0	845,422	100.0	△ 55,653	△ 6.6
建設改良費	579,934	73.4	644,987	76.3	△ 65,053	△ 10.1
企業債償還金	208,835	26.4	199,435	23.6	9,400	4.7
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 15

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）又は市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 市町村交付金（社会保障財源化分） 4. 0 億円

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 18. 9 億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	引き上げ分の 地方消費税（社会保 障財源化分 の市町村交 付金）	その他
社会 福祉	子ども医療費助成事業	220,413	0	35,759	23,760	79,717	81,177
	地域子育て支援センター事業	35,535	11,146	11,146	0	6,561	6,682
	温泉保養券交付事業	28,299				14,021	14,278
	配食サービス事業	17,400				8,621	8,779
	障害者自立支援給付事業	1,254,120	626,400	313,200		155,834	158,686
	ひとり親家庭等医療費助成事業	48,387		24,160		12,004	12,223
	被保護者就労支援事業	1,999	1,483			256	260
	小計	1,606,153	639,029	384,265	23,760	277,014	282,085
保健 衛生	健康増進事業	118,879	432	6,187	25,580	42,947	43,733
	予防接種事業	161,542				80,039	81,503
	小計	280,421	432	6,187	25,580	122,986	125,236
合計		1,886,574	639,461	390,452	49,340	400,000	407,321